

最近の輸入動向について

〔 要 旨 〕

1. わが国の輸入は第2次石油危機後長く低迷を続けたが、これには循環的な要因等に加え、わが国産業構造が輸入節約型へ変容したことの影響が大きい。
2. わが国の産業構造は第2次石油危機のあと大きく変化した。そのうち①素材産業のウエイト低下と同産業での投入原単位低下による原燃料輸入の節約効果、および②加工産業における投入原単位低下がもたらした中間財輸入の節約効果がきわめて大きかった。このため、一方で③加工産業のウエイト上昇や同産業における中間財調達のための輸入代替といった中間財輸入の促進要因はあったものの、産業構造の変化は全体としてわが国輸入数量を抑制する方向に働いた。こうした中で輸入品の構成も、原燃料のウエイトが低下する一方、中間財のウエイトが高まるかたちで大きく変化した。
3. この間、最終財と食料品の輸入数量は、相対比価の変動に応じて増減を繰り返しつつ、趨勢的にはわが国経済の拡大テンポを上回る速さで着実に増加してきた。これには生活水準の向上とともに消費者の嗜好が多様化し、輸入品に対する需要が増加したことや、食料品輸入等に対する規制措置が徐々に緩和されてきたことが大きく影響している。
4. 輸入数量は58年後半から急速な立ち直りを示しているが、これは、①わが国景気が回復に転じ、②57年末からの円安修正に伴い相対比価が輸入品に有利化したうえ、③これまで輸入を抑制してきた上記の構造的な要因も進展が一服したこと等によるものである。先行きについても、景気は当面着実な回復をたどる公算が強く、また最近の円相場も昨年に比べ円高となっていること等を勘案すれば、輸入数量は当面順調に増加する可能性が強い。
5. しかし、このような輸入の増加にもかかわらず、輸出がこれを上回るテンポで増加していることから、貿易収支は大幅な黒字を続けている。わが国が対外不均衡を是正し貿易摩擦を回避していくためには、輸入を着実に増加させていく必要があり、そのためには引続き内需の拡大と市場開放に努力するとともに、為替相場の円高方向での安定が望ましい。為替レートが上昇する場合には、それによる短期的な輸入増加の効果はさほど大きくないにせよ、近年ウエイトを増しつつある中間財や最終財の輸入増加が期待できるうえ、やや長い眼でみて輸入代替の動きを促進することにもなろう。輸出面の動向をも考え併せると、今後わが国が対外均衡を達成していくためには、やはり為替相場の円高方向での安定こそが目指すべき正道といえよう。

〔目 次〕

- はじめに
1. 輸入の推移と輸入構造の変化
 - (1) 輸入の推移
 - (2) 輸入構造の変化
 2. 原燃料、中間財の輸入動向と産業構造変化のインパクト
 - (1) 原燃料輸入の動向
(素材産業のウエイト低下)
(投入原単位の低下)
 - (2) 中間財輸入の動向
 - (3) 産業構造の変化と原燃料、中間財輸入数量
 3. 最終財、食料品の輸入動向
 - (1) 最終財の輸入動向
 - (2) 食料品の輸入動向
 4. 最近の輸入動向と若干の展望
 - (1) 輸入数量の回復
(景気の回復)
(相対比価の有利化)
(投入原単位低下の一服)
 - (2) 今後の展望
(当面の輸入見通し)
(輸出入数量の伸びの乖離)
(為替円高の重要性)

はじめに

わが国の輸入は、第2次石油危機後長く低迷を続けた。こうした輸入の不振には、わが国経済の停滞による需要の伸び悩みや原油価格、国際商品市況等の安定しないし下落といった価格面での海外要因も大きく作用しているが、2度にわたる石油危機を経てわが国産業構造が輸入節約型に変容したことの影響も見逃せない。輸入品目構成もこの間に大きく変化した。

58年の後半に至り、わが国の輸入は急速な回復に転じている。わが国貿易収支の大幅黒字が国際的にも問題となりつつある状況下、今後景気の回復につれて輸入が順調に増大するか否かはきわめて注目されるところである。

本稿は、こうした観点から、第2次石油危機後の輸入低迷を分析し、今後の展望について若干の検討を行ったものである。

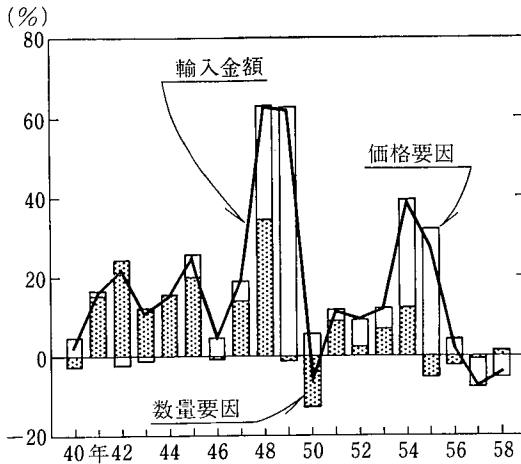
1. 輸入の推移と輸入構造の変化

(1) 輸入の推移

わが国の輸入金額(通関、ドルベース、以下同じ)の推移をやや長期にわたって振り返ってみると(第1図)、2度の石油危機に際しては輸入価格の大幅上昇から輸入が急増したが、こうした特殊な時期を除けば、総じて安定的な増加傾向を示していた。もっとも、第2次石油危機のあとは、56年に大きく伸びが鈍化し、その

〔第1図〕

輸入金額等の推移（前年比）



〔注〕 通関、ドルベース。

ただし、ドル建輸入価格は日本銀行調査統計局試算。

〔資料〕 日本関税協会「外国貿易概況」

減少している。この期間中、わが国の経済成長率は従来に比べて低位(実質GNP平均成長率55～58年+3.8%)にとどまっております、こうした輸入数量の低迷には一時的、循環的要因も影響しているとみられる。しかし、実質経済成長率がプラスでありながら3年連続で輸入数量が減少したのは戦後初めての事態であり、やはりこの間におけるわが国経済の構造変化が輸入に対し抑制的に作用した可能性がきわめて高い(輸入数量の対実質GNP弾性値は51～54年のプラス1.44から55～58年にはマイナス0.41に転化)。

従って、56年から58年央までの輸入金額の低迷は、①世界的な同時不況を背景とする輸入価格の低下、②国内経済の停滞、③わが国経済の輸入節約型への構造変化、の3要因が複合的に作用した結果であると考えられる。

(2) 輸入構造の変化

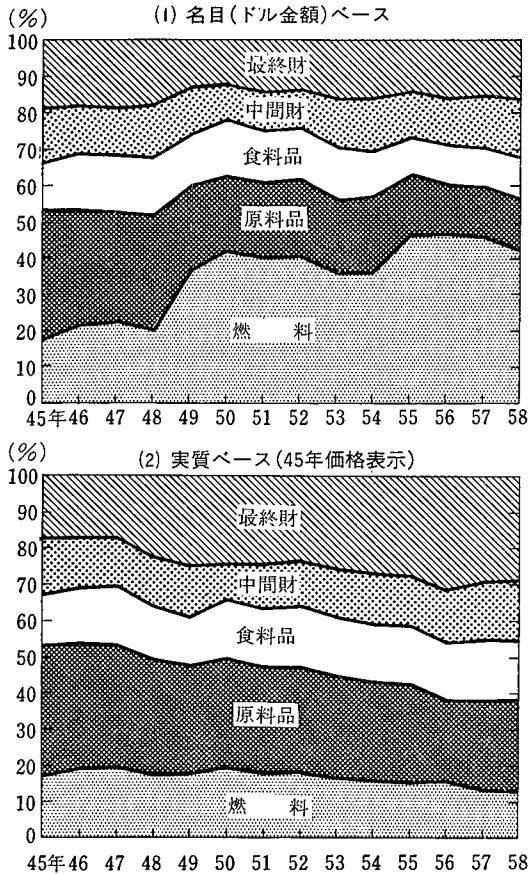
それでは、わが国の輸入構造はどのように変化してきたのであろうか。これをまず財別の輸入ウエイトの推移からみると(第2図)、金額ベースでは、ほぼ一貫して原燃料(原料品、原油、石炭等)が6割前後、製品類(中間財+最終財)、食料品がそれぞれ3割、1割前後の比率を占めており、原燃料の中で燃料のウエイトが高まったことを別とすれば大きな変化はうかがわれない。しかし、この間の価格変動による影響を除去するため、数量ベース(45年価格基準)でウエイトの推移をみると、原燃料のウエイトが45年の53.1%から58年には37.9%へとかなりの低

後57年(前年比-7.9%)、58年(同-4.2%)と2年間にわたり大幅な減少を示した。

同じく第1図により第2次石油危機後の輸入金額の動きを価格、数量要因別にみると、輸入価格は世界経済全般にわたる需給の緩和によって上昇鈍化から下落に転じ、昨58年にも原油価格の低下を主因に続落した。57、58年の輸入金額減少は、こうした輸入価格の低下による面が大きい。一方、輸入数量は、第2次石油危機後、55年から57年までの3年間連続して

〔第2図〕

財別輸入構成比の推移



- (注) 1. 実質ベースは、

$$\frac{45\text{年の輸入金額}}{\text{ウェイト}} \times \frac{\text{当該年の輸入数量}}{45\text{年の輸入数量}}$$
 により算出。ただし、燃料、中間財、最終財の輸入数量は日本銀行調査統計局試算。
2. 燃料：鉱物性燃料（除く石油製品）
 中間財：鉄鋼、非鉄金属、化学製品、繊維製品、石油製品
 最終財：中間財を除く製品類
- (資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

下をみている一方、製品類のウェイトが同期間に 33.3%から 45.6%へと大きく高まってきており、わが国の輸入構造がかつての原燃料中心型から製品輸入型へ変化を遂げつつあることが明らかとなる。

こうしたやや長期的な輸入構造の変化は、この間のわが国の産業構造や消費パターン、さらには発展途上国の工業化の度合等が大きく変化してきたことと無縁ではないと思われる。以下では、わが国の産業構造の変化が輸入構造ないし輸入数量に及ぼしたインパクトにつき、まず原燃料と中間財(化学製品、鉄鋼、非鉄金属地金、石油製品等素材産業の製品)を中心に検討することとしよう。

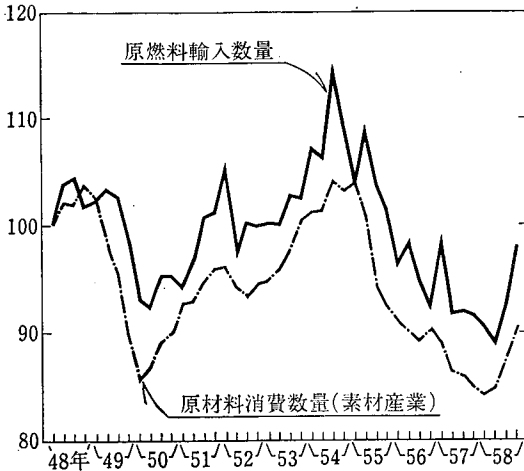
2. 原燃料、中間財の輸入動向と産業構造変化のインパクト

(1) 原燃料輸入の動向

原燃料の輸入数量は、第1次石油危機後の49年に大幅な落込みを示したあと、50年以降54年までは多少の振れを伴いつつも回復傾向をたどっていたが、第2次石油危機後は54年央をピークに最近に至るまでほぼ一貫して減少を続けてきた

〔第3図〕

原燃料輸入数量の推移
(季節調整済、48/I = 100)



- (注) 1. 原燃料輸入数量：原料品，燃料（石油製品を除く鉱物性燃料）の輸入数量を55年中金額ウェイトで加重平均。なお，石油製品は中間財に別分類。
2. 素材産業：鉄鋼，非鉄金属，窯業土石，石油・石炭，化学（除く医薬品），紙パ，繊維。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
通産省「通産統計」

(第3図)。この間、実質成長率はプラスを維持したため、原燃料輸入数量の対実質GNP弾性値は、46年～49年の1.42から50年～54年0.26と低下した後、55年以降は連続してマイナスとなっている(55～58年-0.99)。

こうした原燃料輸入数量の減少と、その対実質GNP弾性値のマイナス転化の要因を探るため、原燃料の輸入数量とそのユーザーである素材産業の原材料消費動向とを対比してみると、両者はきわめてよく似た動きを示している(同第3図)。これは、わが国の場合、民生用の燃料を含めて、輸入された原燃料は殆ど全てがいったん素材産業を経由し、その生産物として消費されたり他産業に投入され

たりするためと考えられる。ところで、素材産業における原材料消費動向(従って、原燃料輸入数量の動き)は、素材産業の生産水準と素材産業の原材料投入原単位の推移に分解できるので、原燃料輸入数量の対実質GNP弾性値の変化は、①素材産業の生産水準と実質GNPとの乖離(素材産業のウェイトの変化)と②素材産業の原材料投入原単位の変化という2つの要因によって説明することが可能である(第4図の(注)参照)。

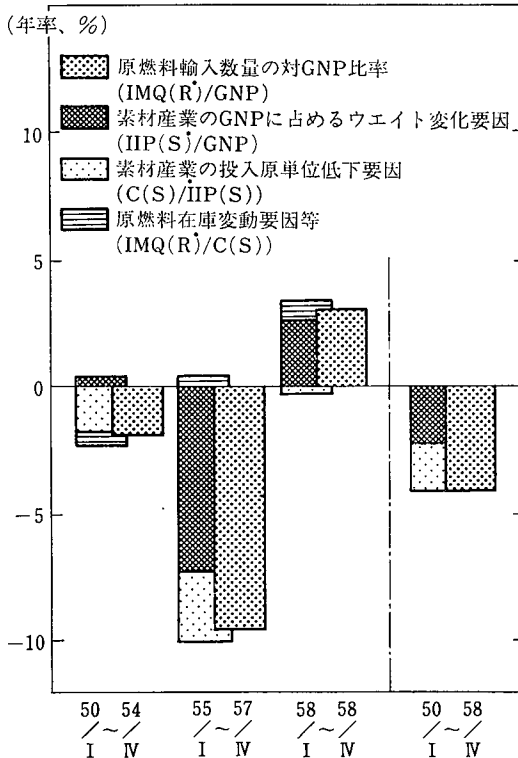
(素材産業のウェイト低下)

最初にわが国の素材産業の生産の推移をみると、第1次石油危機までは、豊富低廉な原燃料の存在と旺盛な需要動向を背景とした活発な設備投資の実行により、急速な成長を続けていた。昭和41～48年平均の素材産業の生産増加率(年率)は11.2%と同期間の実質GNPの伸び(同9.8%)を上回っており、素材産業の成長が経済全体の高度成長の有力な牽引役であったことがわかる。

また、第1次石油危機後は、原燃料コストの大幅上昇に伴い素材製品価格も高

〔第4図〕

原燃料輸入数量の対GNP比率の要因分解
(季節調整済)



- (注) 1. 次の恒等式をもとに要因分解。

$$IMQ(R) = GNP \cdot (IIP(S)/GNP) \cdot (C(S)/IIP(S)) \cdot (IMQ(R)/C(S))$$
 従って、 $(IMQ(R)/GNP) = (IIP(S)/GNP) + (C(S)/IIP(S)) + (IMQ(R)/C(S))$
 (ただし、IMQ(R)：原燃料輸入数量、
 GNP：実質GNP、
 IIP(S)：素材産業の生産、
 C(S)：素材産業の原材料消費)
2. 原燃料輸入数量、素材産業については、第3図の(注)を参照。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
 通産省「通産統計」
 経済企画庁「国民経済計算年報」

騰したことから需要が伸び悩み、実質GNPに占める素材産業のウェイトはいったん低下したが、景気が上向きに転じた後は、鉱工業生産が実質GNPを大きく上回って上昇したため、素材産業の生産も実質GNPの伸びを若干上回るテンポで回復した(50/1~3月~54/10~12月の平均生産増加率<年率>+5.8%、実質GNP成長率同+5.3%)。これに対し、第2次石油危機後は、のちにみるように素材製品価格の上昇に対処するため、素材産業製品のユーザーである加工産業が投入原単位を削減したり、輸入品使用に切替えたりする動きが広範化したため、この間、財よりもサービスに対する支出が相対的に伸びたことの影響とも相まって、素材産業の生産は、経済全体が緩やかに成長を続ける中でも長期にわたり減少を余儀なくされた(55/1~3月~57/10~12月の平均生産増加率<年率>-3.5%、実質GNP成長率同+3.8%)。

(投入原単位の低下)

一方、素材産業自体における原燃料投入原単位をみると、48年頃までは緩やかな上昇を示していた(40~48年<年率>+1.3%)が、第1次石油危機後は原燃料価格の急騰に対応した省エネ、合理化努力を反映して低下に転じ(50/1~3月~54/10~12月同-1.8%)、第2次石油危機後はこうした投入原単位削減のための設備投資が活発化(注1)したこともあ

(注1) 調査月報59年1月号「最近の民間設備投資の動向について」参照。

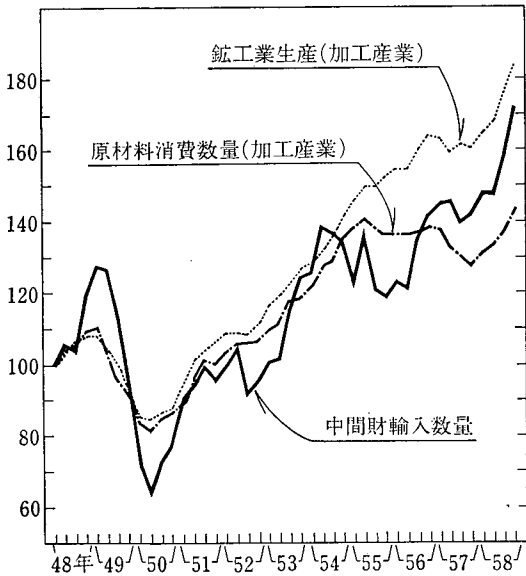
って、低下テンポは一段と加速した(55/1～3月～57/10～12月同-2.7%、〈付注1〉参照)。

以上のような、素材産業のウェイト低下と同産業における原燃料投入原単位の低下により、経済がプラスの実質成長を続けるなかで、原燃料輸入数量はむしろ減少するという結果がもたらされた。いま両者のインパクトの大きさを試算してみると(第4図)、第1次石油危機後の約5年間については、実質GNPに占める素材産業のウェイトが微増したため、それが原燃料輸入数量をわずかながら0.4%(年率、以下同じ)引上げる方向に作用したが、反面この間の投入原単位の低下は-1.8%の押し下げ要因として作用した。これに対し第2次石油危機後の3年間には素材産業のウェイト低下と投入原単位の低下がそれぞれ-7.3%、-2.7%とともに原燃料輸入数量を大きく減少させる方向で作用しており、両期間中の動きはきわめて対照的である。

もっとも、58年に入ってからには、前者の影響は再び輸入数量を拡大させる方向で作用し、同時に後者の輸入抑制効果が大幅に縮小してきている。

(第5図)

中間財輸入数量の推移
(季節調整済、48/I=100)



(注) 1. 中間財輸入数量：石油製品、化学製品、鉄鋼、非鉄金属、繊維製品の輸入数量を55年中金額ウェイトで加重平均。

2. 加工産業：機械製造業、金属製品製造業。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
通産省「通産統計」

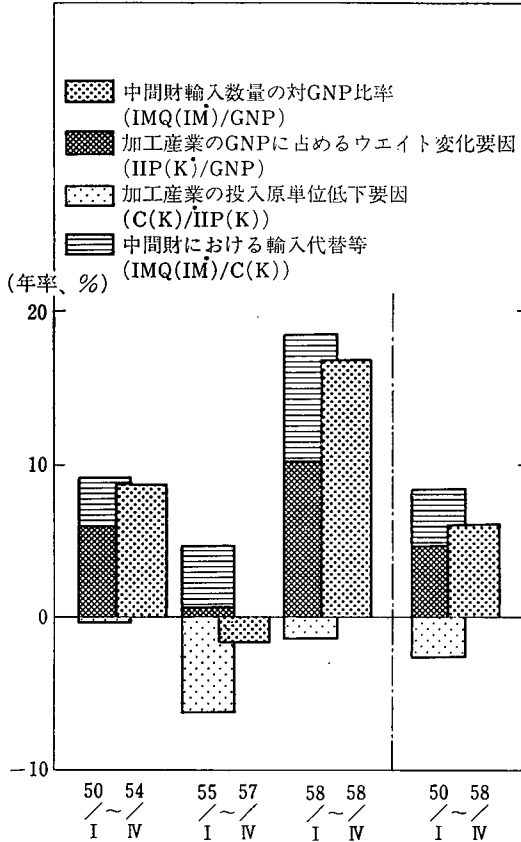
(2) 中間財輸入の動向

次に、製品輸入のうちで、主として加工産業に投入されている中間財の輸入数量の動向をみると(第5図)、49年央から50年初にかけて景気停滞の影響と第1次石油危機時の仮需の反動から急激に減少したあとは順調な回復を続け、第2次石油危機の直後にはいったん小幅な減少を示したものの、56年以降はかなり急テンポな増加に転じている。実質経済成長率と対比した弾性値でも、原燃料の場合とは対照的に最近急速な上昇をみている(56年+1.33、57年+2.73、58年+3.30)。

中間財輸入数量の動向を、主要ユーザーである加工産業の生産・投入動向と対比させてみると(同第5図)、まず加工産業の生産水準と中間財消費量とは54年頃までほぼ平行に変動したあと、55年から57年にかけては生産増のなかで中間

〔第6図〕

中間財輸入数量の対G N P比率の要因分解
(季節調整済)



- (注) 1. 次の恒等式をもとに要因分解。

$$IMQ(IM) = GNP \cdot (IIP(K)/GNP) \cdot (C(K)/IIP(K)) \cdot (IMQ(IM)/C(K))$$
 従って、
$$(IMQ(IM)/GNP) = (IIP(K)/GNP) + (C(K)/IIP(K)) + (IMQ(IM)/C(K))$$
 (ただし、IMQ(IM)：中間財輸入数量、
 GNP：実質GNP、
 IIP(K)：加工産業の生産、
 C(K)：加工産業の原材料消費)

2. 中間財輸入数量、加工産業については、第5図の(注)を参照。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
 通産省「通産統計」
 経済企画庁「国民経済計算年報」

財消費が減少するという異例の現象が生じた。一方中間財輸入数量は、56年央頃からは加工産業の生産や中間財消費量を上回るテンポで増加している。こうした動きは加工産業において投入原単位の削減と輸入品による国産品の代替が同時に進行してきたことを示唆するものといえよう。

この点をより詳細にみるため素材産業の場合と同様の手法により、中間財輸入数量を加工産業の対G N Pウェイトの変化、中間財投入原単位の変化、輸入による国産中間財の代替、の3つの要因に分解してみると(第6図)、第1次石油危機後の5年間には加工産業生産の対G N Pウェイトの上昇が輸入数量を5.9%(年率)押し上げる作用をし、一方、投入原単位については殆ど変化しなかった。これに対し第2次石油危機後の3年間は、サービス支出の増大等から鉱工業生産の伸びが実質G N Pより低目にとどまり、つれて加工産業の対G N Pウェイトの上昇テンポも鈍化したため、この面からの中間財輸入数量増加に対する寄与も大幅に縮小した(同+0.5%)。

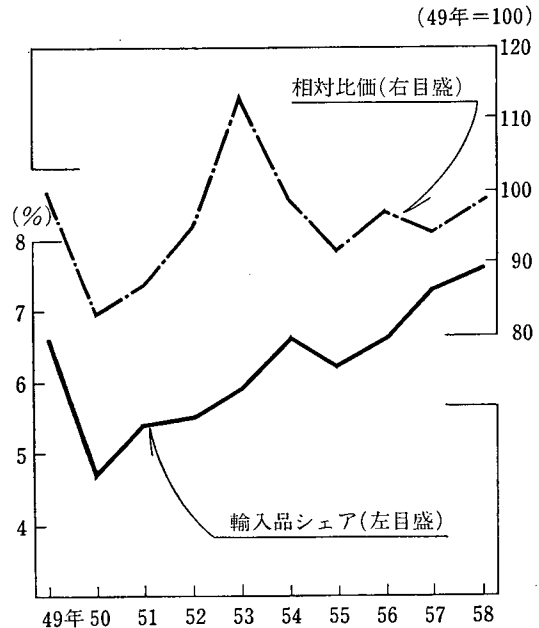
他方、この期間は加工産業の投入原単位の削減が急速に進展したため、この面からは、中間財輸入数量を年率 -6.3%押し下げたとの結果となっている。もとよりこうした原単位の低下は、同一製品の製造工程の合理化のみにとどまらず、エレクトロニクス化等を背景とした中間投入節約型製品のウエイト上昇をも反映するものであるが、いずれにせよ55年から57年にかけては、こうした加工産業での投入原単位の大幅低下が中間財輸入数量減少の主因であったといえよう。

この間、中間財については、国内製品から輸入品への代替が趨勢的に進行しており(同第6図)、近年では中間財の輸入数量を4~8%(年率)程度増加させる要因となるに至っている。いうまでもなく、こうした輸入代替の進行こそ先にみた56年以降の中間財輸入数量と加工産業の原材料消費との乖離をもたらした要因であり、その背景としては、2度の石油危機による原燃料価格の高騰に伴いわが国素材産業の国際競争力が著しく低下したこと(例えば、アルミ地金<電力料金の上昇>)、石油化学製品<ナフサと天然ガスの価格差拡大>がその典型例)や新興工業

国の工業化の進展に伴い安値品の輸入攻勢(例えば、鋼材、綿糸等)が強まったこと等が指摘できよう(付注2)参照)。ちなみに、中間財輸入数量の価格弾性値を試算してみると、1.25と他の財に比しきわめて高く(第1表)、事実相対比価が輸入品に有利化すると、若干のラグを持ちつつ輸入品シェアも上昇するという関係がかなり明瞭に看取できる(第7図)。なお、この

[第7図]

中間財の輸入品シェアと相対比価



(第1表)

財別輸入数量の価格弾性値

輸入数量 (合計)	財別		
	原燃料	加工製品	中間財
0.27	0.00	1.08	1.25

(注) 関数型等については付注3)を参照。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
通産省「通産統計」
日本銀行「卸売物価指数」

(注) 1. シェアは55年価格による実質ベースのシェア。

2. 相対比価 = $\frac{\text{国内卸売物価(中間財)}}{\text{円建輸入価格(中間財)}}$

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
日本銀行「卸売物価指数」
通産省「工業統計表」

関係は最近になって若干崩れ、56年以降は相対比価が53年頃よりも不利化したにもかかわらず、輸入品シェアが上昇しているが、これは、アルミ地金、ナフサ、一部鋼材等の輸入品がかつてのような限界的な供給先としてではなくより安定的な供給先としてわが国の加工産業に定着しつつあることを反映したものと理解し得よう。

(3) 産業構造の変化と原燃料、中間財輸入数量

以上を整理すると、第2次石油危機後に大きく進展したわが国産業構造の変化は、輸入数量の動向に対し、①素材産業のウェイト低下(原燃料輸入減少効果)、②素材産業における投入原単位低下(原燃料輸入削減効果)、③加工産業における投入原単位低下(中間財輸入削減効果)、④加工産業のウェイト上昇(中間財輸入増加効果)、⑤加工産業における中間財調達の入替(中間財輸入増加効果)、という5つのルートを通じて、わが国の輸入数量を全体としては抑制しつつ、原燃料のウェイト低下、中間財のウェイト上昇という輸入構造の変化をもたらしてきたといえる。もとより、これらの要因は相互に影響を及ぼしており、例えば、③、⑤は①をもたらした重要な要因であると考えられるが、そうした相互依存の結果それぞれが最終的に原燃料・中間財合計の輸入数量に及ぼした影響を試算してみると(第2表)、55~57年の原燃料・中間財合計の輸入数量減少(55/1~3月

(第2表)

産業構造変化が輸入数量(原燃料+中間財)増減に及ぼした影響(55~57年中)

(年率、%)

輸入数量計 (原燃料 + 中間財)	産業ウェイトの変化			投入原単位の低下			中間財の 輸入代替 の影響	中間財輸入 代替による 原燃料輸入 節約分	その他 (需要要因 等)
	素材産業 の低下	加工産業 の上昇		素材産業	加工産業				
△ 3.9	△ 5.3	△ 5.4	+ 0.1	△ 3.6	△ 2.0	△ 1.6	+ 1.0 (+ 4.0)	(△ 0.4 (△ 0.6)	+ 4.0

- (注) 1. 原燃料・中間財輸入数量、素材・加工産業については、第3図、第5図の(注)を参照。
2. 寄与度分解については、第4図、第6図における恒等式を利用。なお、中間財輸入代替による原燃料輸入節約分については、次式をもとに計算。

$$IMQ(R) = IIP^* \cdot \left(\frac{IIP(S)^*}{IIP^*} \right) \cdot \left(\frac{IIP(S)}{IIP(S)^*} \right) \cdot \left(\frac{C(S)}{IIP(S)} \right) \cdot \left(\frac{IMQ(R)}{C(S)} \right)$$

{

IMQ(R) : 原燃料輸入数量

IIP* : 鋳工業生産 (中間財輸入代替がなかった場合)

IIP(S)* : " (素材産業) (中間財輸入代替がなかった場合)

IIP(S) : " (")

C(S) : 原材料消費 (")

}

3. () 内は、原燃料、中間財それぞれの輸入数量増減に対する寄与度。

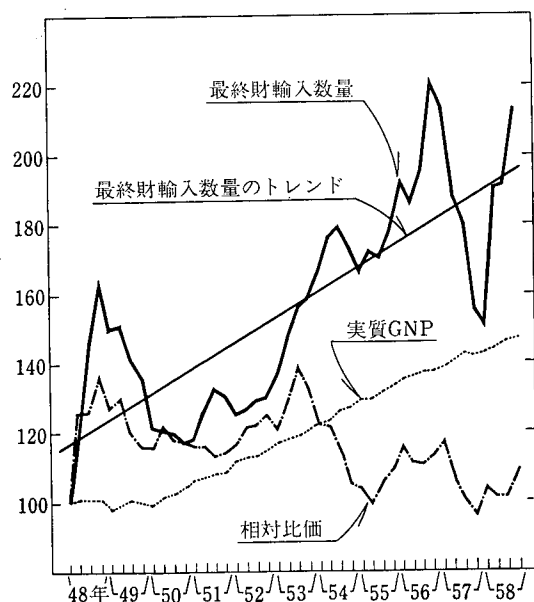
(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」、通産省「通産統計」、経済企画庁「国民経済計算年報」

～57/10～12月〈年率〉-3.9%)に対し、素材産業のウェイト低下の寄与度が同期間中に年率-5.4%、素材・加工産業における投入原単位低下の寄与度が各々同-2.0%、-1.6%と、これら3者がこの間の輸入数量減少に大きく作用したとの結果が得られる。この間、加工産業のウェイト上昇による輸入数量の増加寄与度は同+0.1%ときわめて小幅であるほか、加工産業における中間財調達の輸入シフトは、中間財の輸入数量を増加させる(同期間中〈年率〉+4.0%)と同時に、素材産業のウェイト低下を通じて原燃料の輸入数量を削減させる効果をも有しており(同-0.6%)、両者を考慮したネットの輸入数量増加への寄与度はかなり小さなものにとどまっている(同+0.6%)。

3. 最終財、食料品の輸入動向

[第8図]

最終財輸入数量の推移
(季節調整済、48/I=100)



(注) 1. 最終財輸入数量：加工製品の輸入数量から鉄鋼、非鉄金属、繊維製品、化学製品の輸入数量を控除(ウェイトは55年中金額ウェイト)。

2. 相対比価 = $\frac{\text{国内卸売物価(最終財)}}{\text{円建輸入価格(最終財)}}$

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
日本銀行「卸売物価指数」
経済企画庁「国民経済計算年報」

(1) 最終財の輸入動向

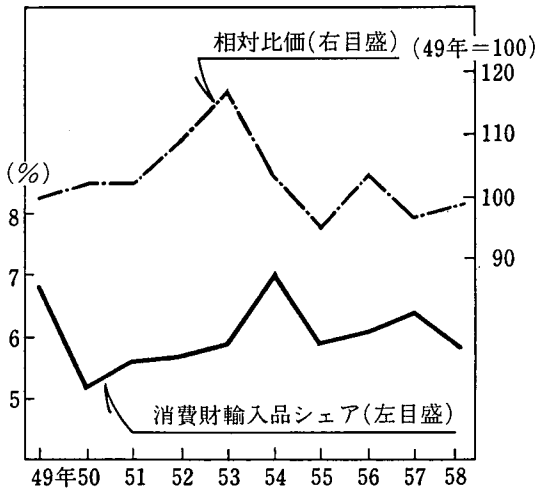
次に最終財(中間財を除く加工製品)の輸入数量の動向に目を転じると、趨勢的にはわが国経済の拡大を上回るテンポで着実な増加を示してきており(第8図)、輸入数量全体に占めるシェア(45年価格基準)も、45年の17.4%から58年の29.0%まで大きく上昇している。また同時に、短期的には趨勢線の周りでかなり大幅な増減を繰り返しており、そうした変動は54年頃の一時期(52～53年の急速な円高の効果がラグをおいて製品輸入の増大をもたらした面が大)を除けば相対比価の変動と密接に関係しているよううかがわれる。

そこで、最終財を消費財と資本財に分けて、こうした相対比価の変動と国内市場における輸入品シ

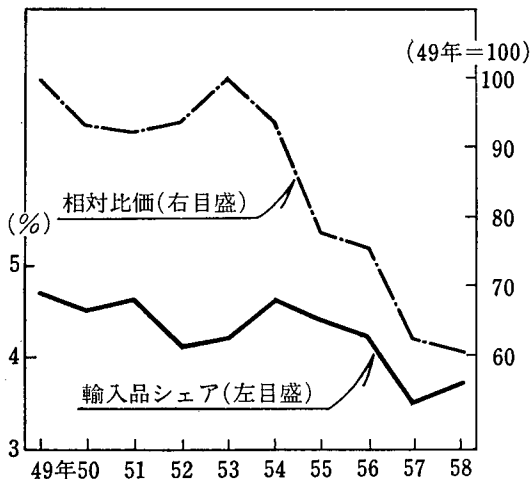
〔第9図〕

最終財の輸入品シェア

(1) 消費財の輸入品シェアと相対比価



(2) 資本財の輸入品シェアと相対比価



(注) 1. シェアは55年価格による実質ベースのシェア。

2. 相対比価 = $\frac{\text{国内卸売物価(消費財, 資本財)}}{\text{円建輸入物価(消費財, 資本財)}}$

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
日本銀行「卸売物価指数」
通産省「工業統計表」

シェアとの関係をもてみると(第9図)、消費財では、相対比価の変動にやや遅行して輸入品シェアも変化しており、両者の相関関係が比較的高いことがみてとれる。もっとも、中間財の場合とは異なり、相対比価の変化自体が小幅なものにとどまっており、輸入品シェアもおおむね6%前後で安定している。一方、資本財については、相対比価の動きに応じて輸入品シェアが変動している点は消費財と同様であるが、第2次石油危機以降相対比価が輸入品にとって大幅に不利化し(55~58年-35.1%)、これにつれて輸入品シェアも低下傾向を示している点が特徴的である。こうした輸入品相対比価の大幅な不利化は、他の財にはみられないものであり、わが国機械工業が合理化、新製品開発努力等を通じて第2次石油危機以降一段と価格競争力を強めたことの現われとみることができる。

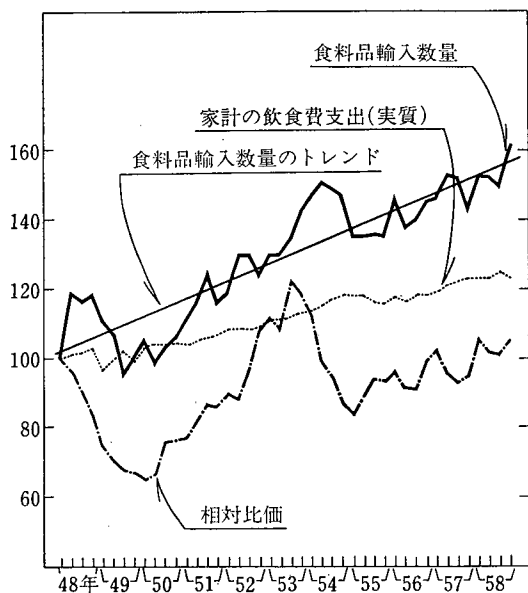
(2) 食料品の輸入動向

食料品の輸入数量は、多少の振れを伴いつつも、家計の飲食費支出(実質)をかなり上回る明瞭な上方トレンドをもって増加している(第10図)。

このように食料品の輸入が国内消費の増加テンポを上回って増加

〔第10図〕

食料品輸入数量の推移
(季節調整済、48/I = 100)



- (注) 1. 相対比価 = $\frac{\text{国内卸売物価(食料品)}}{\text{円建輸入価格(食料品)}}$
 2. 58/4～6月以降の家計の飲食費支出(実質)は、日本銀行調査統計局推計。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
 日本銀行「卸売物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算年報」

している理由の第1としては、生活水準の向上とともに消費者の食生活における嗜好が多様化し、輸入食料品に対する需要が高まっていることを挙げ得るが、第2の要因として、食料品輸入に対する規制措置が徐々に緩和されてきたことも大きく作用しているものと思われる。ちなみに、44～46年にかけて輸入規制が大幅に緩和された主要食料品につき、最近までの輸入の推移をみると、品目により区々ではあるが、全体として食料品輸入総額をかなり上回る伸びを示している(〈付注4〉参照)。

なお、食料品についても、輸入数量の短期的な振れに関しては、相対比価の影響が明確にうかがわれる。すなわち、49～50年の輸入停滞、52～54年の輸入急増は、それ

ぞれ同期間の相対比価の不利化、有利化と密接に対応しており、また、最近の食料品輸入数量増加も、この間の相対比価の有利化とほぼ軌を一にしている(同第10図)。このため今後食料品輸入に関する規制がさらに緩和されていくとすれば、こうした相対比価の動向が食料品輸入数量の動きに一層大きな影響を及ぼす公算が大きい。

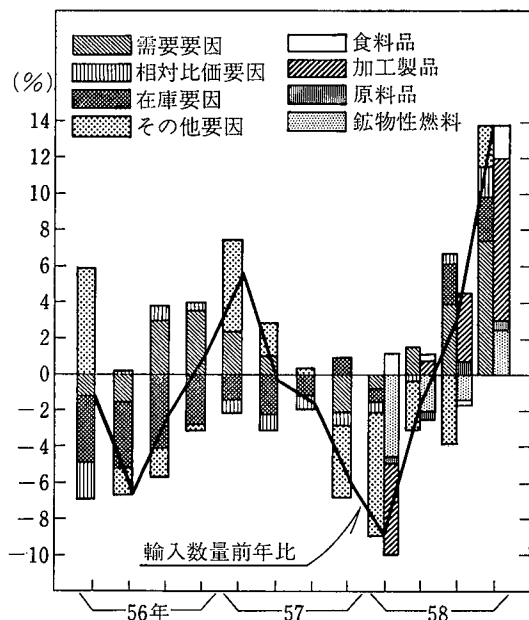
4. 最近の輸入動向と若干の展望

(1) 輸入数量の回復

以上みたとおり輸入数量は第2次石油危機後長期にわたり低迷を続けてきた。しかしながら58年後半に入ってから急速な立ち直りを示しており(第11図)、こうした最近期における回復がどの程度持続的な拡大につながるかが注目されることである。以下では、この点を検討するため、まず58年後半以降の輸入急増の

〔第11図〕

輸入数量増減（前年比）の要因分解



(注) 需要要因等の要因分解は、〈付注3〉の輸入数量関数を使用。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
通産省「通産統計」
日本銀行「卸売物価指数」

原因を、景気循環、相対比価、およびこれまでみた経済構造の変化との関連で分析してみよう。

(景気の回復)

わが国の景気は、56年秋から58年初にかけて輸出の落込みから再び調整局面に陥ったが、58年春頃からは輸出の急速な回復を契機に持直しに転じた。輸出の好調はその後も持続し、58年央頃からはその波及効果から国内最終需要も緩やかな回復に向っている。この過程で鉱工業生産は、56、57年とは様変わりに実質GNPの伸び率を大きく上回って上昇しており(58年第4四半期の実質GNP前年比+3.5%に対し鉱工業生産同+8.5%)、これが原燃料在庫の調整を進捗させるとともに、58年後半以降は輸入を実質GNPの回復テンポ以上に押し上げる一因となっている。こうした生産の高い伸びは、今回の景気回復が生産誘発係数の高い輸出の増加にリードされていたことに加え、58年中はサービス支出が伸び悩む一方、耐久消費財支出が伸びを高めるなど(注2)、消費の回復が財の生産に密接に結びついていたことにもよるものである。いずれにせよこうした鉱工業生産の高い伸びは、58年中の輸入を押し上げた大きな要因であった。

(相対比価の有利化)

内外相対比価は、内外インフレ率格差と円相場の動向により決定されるが、短期的には円相場変動の影響が大きい。円の対ドル相場は、56年初から57年末頃ま

(注2) 財、サービス別の家計支出(実質、前年比)

	57/1～6月	7～12月	58/1～6月	7～12月
財	2.6%	1.0%	-0.1%	1.3%
うち耐久財	2.4	0.3	4.3	15.4
サービス	2.9	5.7	1.2	0.1

で、米国金利の上昇に伴う内外金利差の拡大や国際政治・金融情勢の緊張を反映した世界的な米ドル選好の高まりなどから、ほぼ一貫して円安地合いをたどったが、57年末から58年初にかけて修正局面を迎え、その後58年中は総じて小幅な動きにとどまった。58年中の円の平均相場は、わが国の物価、国際収支面でのパフォーマンスからすれば依然割安であったとみられるが、57年中平均よりは4.9%の円高となっている。この間、内外インフレ率格差については、58年中、原油を除いても輸入品に幾分有利化しており(ドルベース輸入価格<原油を除く>前年比-1.5%、国内卸売物価同-0.7%)、この結果58年中の原油を除く輸入品の相対価格は6%近く有利化した。これに伴い価格弾性値の高い製品類の輸入が国内需要の回復を上回るテンポで増加し、これが58年後半以降の輸入急増に大きく寄与したとみることができる(同第11図)。

(投入原単位低下の一服)

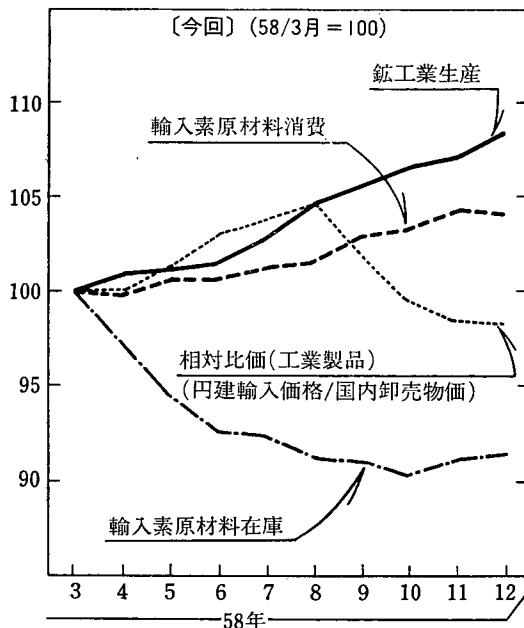
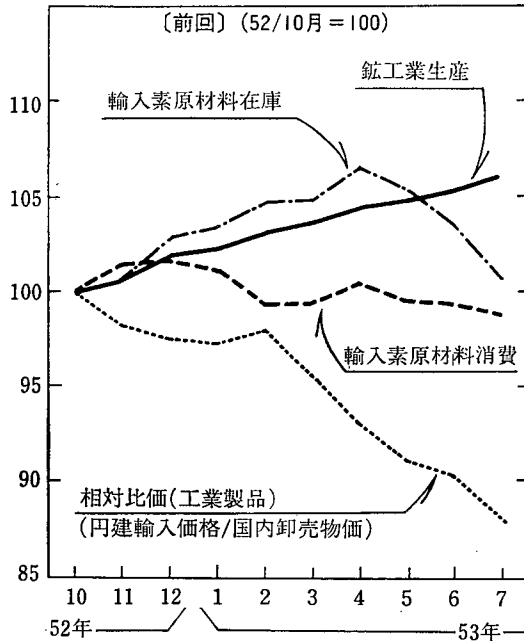
すでにみたように、第2次石油危機後の省エネ、合理化投資による投入原単位低下の進捗は55~57年における輸入数量減少の大きな要因となっていたが、こうした目的による大型設備投資が57年頃までにほぼ一巡し、また、58年の原油価格低下から省エネへのインセンティブが若干弱まっていることもあって、58年に入ってから投入原単位の低下テンポが急速に鈍化した(素材産業55/1~3月~57/10~12月<年率>-2.7%→58/1~3月~58/10~12月同-0.3%、加工産業同-6.3%→同-1.4%)。このため、58年には、生産の増加に対応して輸入が増加し易い環境に変化しつつあったといえることができる。

(2) 今後の展望

(当面の輸入見通し)

以上みてきたように、58年後半以降の輸入数量増加は、景気回復を反映した循環的要因と、円安の是正に伴う相対比価要因に加え、これまで輸入に対して抑制的に作用してきた投入原単位の低下といった構造的要因も一服するなど、多くの要因が輸入を促進する方向で作用した結果とみることができる。先行きについても、①これまでの景気回復は輸出の増加に支えられた面が強いとはいえ、設備投資、個人消費等国内最終需要の持直し傾向から当面着実な回復をたどる公算が強く、また、②生産および原燃料消費の回復状況、原燃料在庫水準等を前回の輸入回復期(52年10月以降)と比べてみても今回の方が格段に輸入増加に結びつき易い形となっている(第12図)。さらに、③円相場についても、米国金利の動向等不確定要因は多いが、昨秋以降ならしてみれば円高方向に動いており(3月中対ドル

〔第12図〕
輸入回復局面における環境比較



(注) 1. 季節調整済, 3ヵ月移動平均。
2. 前回, 今回も輸入数量のボトムの前月=100とする指数。

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
通産省「通産統計」
日本銀行「卸売物価指数」

平均相場は225.40円/ドルと年初来4.0%の円高)、ドル建て輸入品価格もここ当分は大きな上昇はないとみられることから輸入品の相対比価は有利化方向にある。これらの点から判断すれば、輸入数量は当面引続き順調に増加する可能性が強いといえよう。

(輸出入数量の伸びの乖離)

以上みたように、輸入数量は最近急速に増加したが、同時に輸出数量はこれを上回るテンポで増加しており(58年および58/10~12月の輸出入数量の前年比は、それぞれ+8.7%、+14.3%〈輸出〉、+1.2%、+13.6%〈輸入〉)、また、58年には輸入価格が5.4%下落する一方、輸出価格は2.7%の下落にとどまったため、58年の貿易収支は315億ドルと過去のピーク(53年246億ドル)を大きく上回る黒字を計上した。現在わが国にとって重要な課題となっている貿易摩擦回避のためには、このような大幅な黒字額の圧縮に取組まなければならない。その一環として輸入の着実な増加を図る必要がある。ただ、その場合にも輸入価格については、原油を巡る情勢や国際商品市況等わが国が直接影響を及ぼしにくい条件によって決定される面が大きく、従って基本的に

(第3表)

最終需要項目別の輸入誘発係数

(1) 最終需要項目の輸入誘発係数の変化 (%)

	45年	50	55	57
最終需要計	11.78	10.30	10.28	9.71
輸出	15.67	14.67	11.66	10.79
内需	11.39	9.73	10.07	9.54

(2) 素材、加工産業の輸出の輸入誘発係数と輸出総額に占めるシェア (%)

	45年	50	55	57	
誘発係数	素材	24.9	24.7	20.5	20.1
	加工	12.0	10.0	8.7	8.2
輸出シェア	素材	33.3	30.9	24.7	21.7
	加工	41.0	46.9	56.8	60.0

(注) (1)、(2)ともに50年価格評価。

(資料) 行政管理庁「昭和40—45—50年接続産業連関表」
通産省「昭和55年産業連関表(延長表)」
日本経済新聞社「57年日経I・O表」

は数量ベースで貿易収支黒字幅の縮小を図ることが必要となる。こうした観点からは、今後輸入数量の伸びが輸出数量の伸びを上回るか否かが注目されるところである。

そこで、まず、現在の輸出入数量の伸びの乖離の原因を検討するため、数量ベースで最終需要項目別の輸入誘発係数を試算してみると、同係数は近年内外需ともに低下してきているが(第3表)、なかでも輸出の輸入誘発係数の落込みが顕著である。これは、①すでにみた合理化や、高付加価値商品へのシフトを通じて素材、加工産業

ともに投入原単位の低下が進捗したことに加え、②その過程で、元来素材産業に比べて輸入誘発係数の低い加工産業のわが国の輸出に占めるウエイトが上昇したことの両面によるものである(同第3表)。こうした点からすると、今回のように景気回復が輸出に誘発されたものである場合には、その輸入誘発係数の大きさからみて内需主導型の場合よりも輸入増加をもたらしやすいとはいえ、やはり輸出入数量の伸びに従来みられなかった程の乖離が生じることは、避けられないといえよう(注3)。

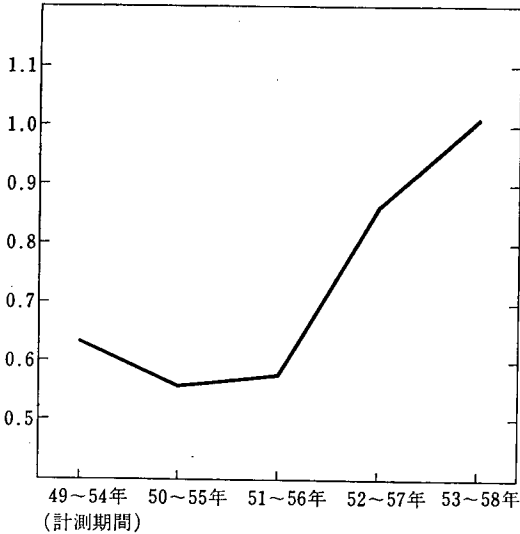
(為替円高の重要性)

従って、輸出入数量の伸びの不均衡を是正するためには、引続き輸入拡大努力が不可欠であり、そのためにも、国内需要が着実な回復を続けることが肝要である。ただ、すでにみたように、内需の輸入誘発係数は、相対的に小さいため、今後内需拡大テンポが高まってもその輸入拡大効果は、黒字の絶対額に比しきわめて小さいものにとどまらざるを得ない(第3表から試算すると、実質最終需要を1%高めた場合の輸入数量の伸びは0.8%程度(58年価格で約10億ドル))。

(注3) 調査月報58年2月号「第2次石油危機後における経済の構造調整問題について」、同59年1月号「最近の民間設備投資の動向について」参照。

〔第13図〕

製品類輸入の価格弾性値



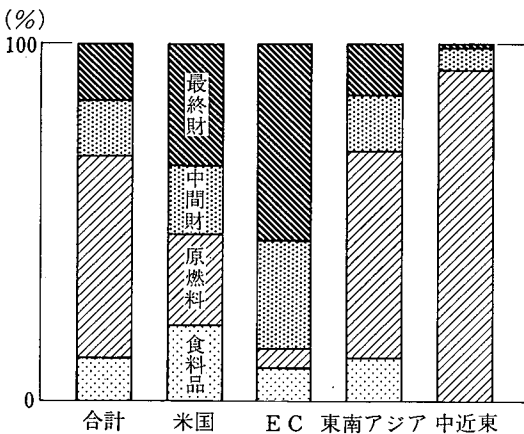
(注) 関数型は、〈付注3〉参照。
 (資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
 通産省「通産統計」
 日本銀行「卸売物価指数」

従って、輸入を促進するためには、もう一方の要因である相対比価を輸入にとって有利な方向に導く必要があるが、国内物価の安定を確保しつつこれを実現するためには為替の円高方向での安定を確保する以外にはない。

わが国の輸入数量は、国産品で代替不可能な原燃料を多く含むため、全体としての価格弾性は一見したところそれほど高くはないが、中間財や最終財など加工製品類については、価格弾性が比較的高く、また弾性値自体近年徐々に上昇してきている(第13図)。従って為替円高化を通ずる加工製品類の輸入増加効果はかなり大きいといえよう。

〔第14図〕

輸入金額構成比の地域別比較(58年中)



(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
 " 「日本貿易月表」

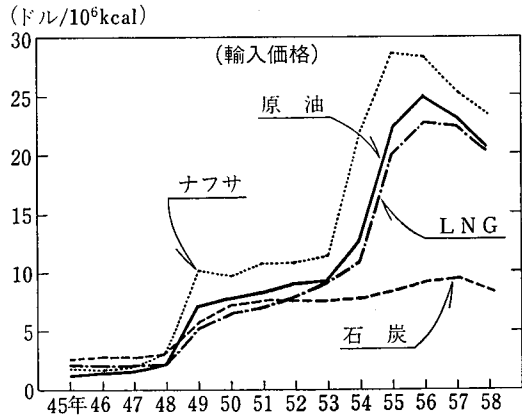
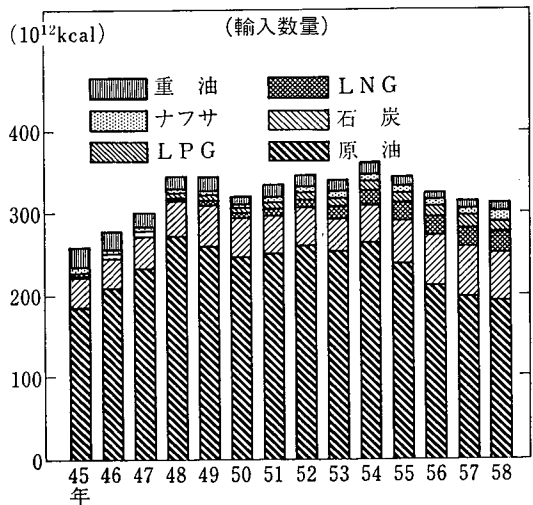
ここで、わが国の輸入を品目別、地域別にブレークダウンしてみると(第14図)、欧州、米国等先進工業国からの輸入に占める製品のウェイトが平均を大きく上回っている。このことからすれば、為替が円高化した場合の輸入数量拡大効果は、新興工業国からの製品輸入にとどまらず欧州、米国等現在貿易摩擦問題が深刻となっている諸国からの輸入にも顕著に現われることが期待できよう。さらに為替円高化は当然輸出の増加にもブレーキをかけるため、その面か

らも輸入数量の伸びの不均衡を是正する効果をもつことはいうまでもない。こうした点からみて、輸入数量を拡大し、貿易摩擦の緩和を図るためには、市場開放努力の継続と併せ為替の円高方向での安定を図ることこそが目指すべき正道であるといえよう。

<付注1>

原燃料価格の大幅上昇に対処した設備投資は、本文でみた投入原単位引下げのためのものばかりではなく、燃料間の相対価格の変化に伴う燃料種類の転換(例えば鉄鋼業、セメント業におけるエネルギー源の石油から石炭へのシフト)という形のものもかなりみられた。この結果、カロリー当り単価の高い原油の燃料輸入に占めるウエイトは近年大きく低下している一方、割安な石炭、LNGのウエイトが上昇してきている(右図)。

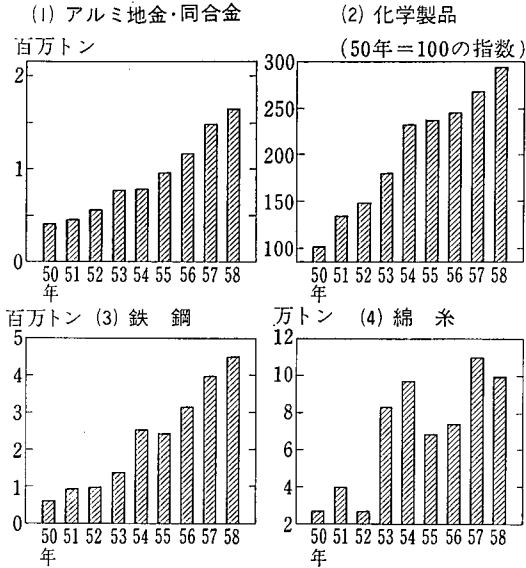
燃料の輸入数量と輸入価格
(カロリーベース)



(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

<付注2>

主な中間財の輸入数量の推移



(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

<付注3> 財別輸入数量関数 (計測期間53/I~58/IV、カッコ内は t 値)

(輸入数量合計)

$$I_n[\text{輸入数量合計}] = \sum_{i=-1}^0 a_i I_n[\text{鉱工業生産}] - 0.23 I_n[\text{輸入素原材料在庫率}-1] \quad (-2.76)$$

$$+ \sum_{i=-3}^0 b_i I_n[\text{円建輸入価格(合計)/国内卸売物価(総平均)}]$$

$$+ 2.51 \quad (4.31)$$

	a_i	b_i		
$i=0$	0.48(6.50)	$i=0$	-0.05(-1.90)	$R^2=0.82$ D. W. = 1.69
-1	0.48(6.50)	-1	-0.07(-2.69)	
	0.95(6.50)	-2	-0.08(-4.30)	
		-3	-0.07(-1.33)	
			-0.27(-4.30)	

(原燃料)

$$I_n[\text{原燃料輸入数量}] = \sum_{i=-1}^0 c_i I_n[\text{鉱工業生産}] + \sum_{i=-5}^0 d_i I_n[\text{円建輸入価格(原燃料)}]$$

$$+ \sum_{i=-1}^0 e_i I_n[\text{投入原単位(素材産業)}] - 0.24 I_n[\text{輸入素原材料在庫率}-1] \quad (-1.64)$$

$$+ 1.40 \quad (0.65)$$

c_i	d_i	e_i
i=0 0.43(2.52)	i=0 0.00(0.55)	i=0 0.83(3.12)
-1 0.43(2.52)	-1 0.00(0.55)	-1 0.83(3.12)
0.86(2.52)	-2 0.00(0.55)	1.66(3.12)
	-3 0.00(0.55)	
	-4 0.00(0.55)	
	-5 0.00(0.55)	
	0.00(0.55)	
		R ² =0.91
		D. W. =2.12

(加工製品)

$$l_n(\text{加工製品輸入数量}) = \sum_{i=-1}^0 f_i l_n(\text{鋁工業生産}) + \sum_{i=-3}^0 g_i l_n(\text{円建輸入価格(加工製品)}) \\ / \text{国内卸売物価(工業製品)} - 1.11 \\ (-1.93)$$

f_i	g_i	
i=0 1.16(17.95)	i=0 -0.22(-7.75)	R ² =0.94
-1 1.16(17.95)	-1 -0.32(-7.75)	
2.32(17.95)	-2 -0.32(-7.75)	D. W. =1.45
	-3 -0.22(-7.75)	
	-1.08(-7.75)	

(中間財)

$$l_n(\text{中間財輸入数量}) = 2.60 l_n(\text{鋁工業生産}) + \sum_{i=-4}^0 h_i l_n(\text{円建輸入価格(中間財)}) \\ (12.74) \\ / \text{国内卸売物価(中間財)} - 1.61 \\ (-2.06)$$

h_i	
i=0 -0.41(-2.89)	R ² =0.91
-1 -0.16(-3.15)	
-2 -0.08(-0.95)	D. W. =1.71
-3 -0.17(-3.50)	
-4 -0.43(-3.34)	
-1.25(-6.16)	

(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」
 日本銀行「卸売物価指数」
 通産省「通産統計」

〈付注4〉

輸入自由化品目の輸入動向(主要事例)

(単位:百万円, トン<レモネードを除く>)

品 目 名	輸入自 由化の 時期	自由化前 (3年間平均) (A)		自 由 化 後				伸 び 率			
				5年間平均 (B)		最近時(58年) (C)		(B)/(A)		(C)/(A)	
		金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
豚 肉	46/10	10,097	23,428	67,559	103,825	153,027	166,253	6.7	4.4	15.2	7.1
ハムおよびベーコン	47/4	79	163	1,786	2,293	258	219	22.6	14.1	3.3	1.3
ソーセージ類	46/6	67	123	746	1,231	622	954	11.1	10.0	9.3	7.8
ぶ ど う	46/1	1	6	274	1,074	673	1,565	274.0	179.0	673.0	260.8
グレープフルーツ	46/6	267	1,764	17,023	150,659	24,822	177,289	63.8	85.4	93.0	100.5
トマトピューレ・ペースト	47/4	442	4,115	4,810	27,461	8,171	45,118	10.9	6.7	18.5	11.0
パイナップル	46/6	1,499	26,880	3,277	55,900	9,190	101,987	2.2	2.1	6.1	3.8
ケーキミックス	46/1	10	28	35	114	73	424	3.5	4.1	7.3	15.1
マーガリン	45/9	9	72	52	209	270	734	5.8	2.9	30.0	10.2
レモネード	46/6	13	k \emptyset 97	235	k \emptyset 840	1,542	k \emptyset 10,304	18.1	8.7	118.6	106.2
紅 茶	46/6	3,193	5,128	5,219	7,825	6,318	6,886	1.6	1.5	2.0	1.3
ビスケット	46/10	266	575	1,748	2,755	2,938	4,216	6.6	4.8	11.0	7.3
チョコレート	46/10	1,026	1,654	3,894	5,263	5,371	4,923	3.8	3.2	5.2	3.0
合 計	—	16,969	—	106,658	—	213,275	—	6.3	—	12.6	—
食料品輸入額	—	億円 9,056	—	億円 21,005	—	億円 35,391	—	2.3	—	3.9	—

(注) 食料品輸入額の自由化前は44~46年平均, 自由化後5年間平均は47~51年平均。

(資料) 日本関税協会「日本貿易月表」